

令和2年度8月補正予算（案）について

一 一般会計予算の補正	5,735,550 千円
（補正後の予算額）	222,676,641 千円）
＜歳出の補正額＞	
2款 総務費	59,434 千円
3款 民生費	20,000 千円
4款 衛生環境費	1,500 千円
7款 商工観光費	5,429,401 千円
8款 土木費	1,500 千円
10款 教育費	223,715 千円
＜歳入の補正額＞	
14款 国庫支出金	1,644,573 千円
15款 県支出金	885,977 千円
18款 繰入金	5,000 千円
20款 諸収入	3,200,000 千円

新型コロナウイルス感染症関連補正予算

5月補正予算 ^{※1}	9事業	39,318,900 千円
6月補正予算 ^{※2}	5事業	390,547 千円
6月専決補正予算 ^{※3}	28事業	2,130,926 千円
8月補正予算	9事業	5,715,550 千円
合計	51事業	47,555,923 千円

※1 5月補正予算の主な内容

特別定額給付金	(市民1人当たり一律10万円給付)
子育て世帯臨時特別給付金	(児童手当受給世帯に対し1人当たり1万円給付)
長野市事業継続緊急支援金	(売上が落ち込んでいる飲食店・小売店等への家賃相当額を支援)
感染症対策資金利子補給金	(「新型コロナウイルス感染症対策資金」の貸付に係る利子補給)
PCR検査体制強化	(新たにPCR検査センターを設置)

※2 6月補正予算の主な内容

介護・障害福祉サービス確保支援	(居宅訪問等代替サービスに係る経費に対する補助等)
飲食・小売店等応援事業	(押し店プラチナチケット(プレミアム付き)販売による消費喚起)
「GIGAスクール構想」ICT環境整備	(小・中学校の家庭オンライン学習環境の前倒し整備)
法人市民税均等割軽減特例措置	(経済への影響を踏まえた新たな法人市民税均等割の軽減措置)

※3 6月専決補正予算の主な内容

新型コロナウイルス対策事業者支援補助金	(商店街等が行う感染症対策支援や新たな生活様式への対応支援)
路線バス運行支援事業	(市内で自主路線を運行しているバス事業者への支援)
旅行会社送客事業等支援金	(市内への観光送客数に応じた旅行事業者への支援)
宿泊施設魅力向上支援事業	(宿泊施設規模に応じた宿泊事業者への支援)
オールながの活性化事業	(切れ目のないイベント開催による経済活性化)
避難所・公共施設感染症予防事業	(避難所・避難場所の環境整備、公共施設の感染症予防物品備蓄等)
医療機関等感染予防物資支援事業	(市内医療機関の感染症予防物資購入に対する補助金等)
医療従事者支援事業	(クラウドファンディングを活用した医療従事者支援)
心のリフレッシュ校外活動支援事業	(大型バスを利用したリフレッシュ校外活動、修学旅行のバス増車)

令和2年度 8月補正予算(案)の概要

一 一般会計

(単位:千円)

1 補正予算額 5,735,550

2 補正後の予算額 222,676,641

前年度9月補正後 153,812,961

前年度対比 144.8 %

3 補正の内容

(歳出)

新型コロナウイルス感染症対応関連

【商工労働課】

(1) プレミアム付き商品券事業 ~ながのビッグプレミアム商品券~ 4,991,000

落ち込んだ経済の活性化のため、市内店舗・事業所で利用できる過去最大規模のプレミアム商品券の発行に要する経費

発行総額 : 48億円

額面15,000円券[※](販売額10,000円)×24万冊額面 7,500円券[※](販売額 5,000円)×10万冊

※一部は中小店舗用

申込期間 : 令和2年10月1日~10月31日(購入限度額:一人10万円)

利用期間 : 令和2年12月1日~令和3年2月28日

【商工労働課】

(2) 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金 38,724

新型コロナウイルス感染症対策資金の貸付けに係る利子補給金(追加)

利子補給期間 : 24か月

取扱期間 : 5月上旬~12月末

利子補給総額:167,664千円

内 訳:令和2年度58,764千円、令和3年度83,832千円、令和4年度25,068千円

【商工労働課】

(3) 制度融資保証料交付金 399,677

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の継続に支障が生じている中小企業者に対する融資にあたって付される信用保証協会の保証に対する交付金(追加)

- 【スポーツ課】
- (4) 南長野運動公園体育館空調設備整備事業 135,000
「新しい生活様式」を踏まえた利用者の安全、安心確保や、災害時の避難所としての機能を強化するため、南長野運動公園体育館の換気空調設備の整備に要する経費
- 【文化芸術課】
- (5) ながの文化芸術応援事業 ～施設利用促進キャンペーン～ 23,035
文化芸術活動に係る屋内イベントの再開を促すため、長野市芸術館及び松代文化ホールの利用料金等の割引に要する経費
実施期間：令和2年8月～令和3年3月
利用料金割引率：対象経費の3/4
- 【学校教育課】
- (6) 教育ネットワーク強靱化事業 65,680
臨時休校時における家庭と学校の双方向オンライン授業に備えるため、学校(一定規模以上)とデータセンター間のネットワーク回線の帯域増強に要する経費
- 【情報政策課】
- (7) 職員テレワーク環境整備事業 27,753
自宅や外出先での勤務のほか、災害発生現場や避難所での業務を可能とするための専用モバイル端末及び通信回線の環境の構築に要する経費
開始時期：令和3年2月試行、3月運用開始予定
- 【会計課】
- (8) 市内キャッシュレス決済導入事業 31,681
利用者へのサービス向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策としての「新しい生活様式」に対応するため、窓口での証明発行手数料、施設利用料、市税及び各種保険料の支払いに係るキャッシュレス決済の導入に要する経費
決済事業者：PayPay(株)、LINE Pay(株)
開始時期：証明手数料、施設使用料／令和3年2月試行、3月開始予定
市税、各種保険料／令和3年度賦課分から

【財政課・河川課】

(9) 水道事業会計・下水道会計補助金 3,000

(水道料金・下水道使用料キャッシュレス決済導入事業)

利用者へのサービス向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策としての「新しい生活様式」に対応するため、水道事業会計及び下水道事業会計において実施するキャッシュレス決済導入事業に対する一般会計からの補助

決済事業者：PayPay(株)、LINE Pay(株)

キャッシュレス決済導入経費(上下水道料金システム改修費)

300万円 各会計150万円ずつ補助

東日本台風災害復旧・復興関連

【福祉政策課】

(10) 災害弔慰金 20,000

長野市災害弔慰金等支給審査会において災害関連死と認定された遺族に対する災害弔慰金

災害弔慰金：生計維持者が死亡した場合 500万円(2件)

その他の者が死亡した場合 250万円(4件)

(歳 入)

(1)

国庫支出金 1,644,573

(※本補正予算における地方創生臨時交付金計上額合計 1,631,913千円)

総務費国庫補助金 59,434

地方創生臨時交付金

衛生環境費国庫補助金 1,500

地方創生臨時交付金

商工観光費国庫補助金 1,358,424

地方創生臨時交付金

土木費国庫補助金 1,500

地方創生臨時交付金

教育費国庫補助金 223,715

学校施設環境改善交付金

地方創生臨時交付金

(2)

県支出金 885,977

民生費県補助金 15,000

災害弔慰金支給事業費補助金

商工観光費県補助金 870,977

地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金

(3)	繰入金		5,000
	財政調整基金繰入金	5,000	

(4)	諸収入		3,200,000
	雑入		
	商品券販売収入	3,200,000	

◎ 債務負担行為
(変更)

【商工労働課】

(1)	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金		108,900
	(令和3年度～4年度)		
	新型コロナウイルス感染症対策資金の貸付けに係る利子補給金		

【上下水道局】

二 水道事業会計

1	補正予算額(収益的支出)		1,500
---	--------------	--	-------

2	補正後の予算額(収益的支出)		6,244,400
---	----------------	--	-----------

3 補正の内容

(歳出)

(収益的支出)

営業費用

水道料金キャッシュレス決済導入事業

利用者へのサービス向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策としての「新しい生活様式」に対応するため、水道料金のキャッシュレス決済の導入に要する経費

キャッシュレス決済導入経費(上下水道料金システム改修費)

300万円(各会計150万円ずつ負担)

決済事業者：PayPay(株)、LINE Pay(株)

開始時期：令和3年4月(2・3月分水道料金から適用)

1,500

(歳入)

(収益的収入)

営業外収益

他会計負担金

1,500

【上下水道局】

三 下水道事業会計

1 補正予算額(収益的支出) 1,500

2 補正後の予算額(収益的支出) 12,923,100

3 補正の内容

(歳出)

(収益的支出)

営業費用

1,500

下水道使用料キャッシュレス決済導入事業

利用者へのサービス向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策としての「新しい生活様式」に対応するため、下水道使用料のキャッシュレス決済の導入に要する経費

キャッシュレス決済導入経費(上下水道料金システム改修費)

300万円(各会計150万円ずつ負担)

決済事業者：PayPay(株)、LINE Pay(株)

開始時期：令和3年4月(2・3月分下水道使用料から適用)

(歳入)

(収益的収入)

営業外収益

1,500

他会計負担金